

半期報告書

(第56期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

東洋合成工業株式会社

千葉県市川市上妙典1603番地

(269-068)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
中間財務諸表等	13
(1) 中間財務諸表	13
(2) その他	31
第6 提出会社の参考情報	32
第二部 提出会社の保証会社等の情報	33

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	東洋合成工業株式会社
【英訳名】	Toyo Gosei Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 正輝
【本店の所在の場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047（327）8080（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 三代川 雅人
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047（327）8080（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 三代川 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	5,222,262	—	—	11,420,113	—
経常利益(千円)	282,241	—	—	803,559	—
中間(当期)純利益(千円)	97,378	—	—	266,129	—
純資産額(千円)	5,001,741	—	—	—	—
総資産額(千円)	21,342,162	—	—	—	—
1株当たり純資産額(円)	718.75	—	—	—	—
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	13.97	—	—	32.05	—
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	23.4	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	363,155	—	—	1,538,696	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,115,342	—	—	△1,447,693	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	654,874	—	—	△279,646	—
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	587,614	—	—	496,285	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	358 (42)	—	—	—	—

(注) 1. 第55期中・第56期中・第55期の連結経営指標等は、連結子会社がなくなったため記載しておりません。

2. 第54期は連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなり、連結損益計算書は作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。従って、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、従業員数は記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	4,606,856	6,038,557	6,126,588	10,195,671	11,760,707
経常利益(千円)	265,606	948,296	570,784	794,929	1,545,719
中間(当期)純利益(千円)	94,031	608,441	354,575	296,759	985,493
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	800,088	800,088	1,618,888	800,088	1,618,888
発行済株式総数(株)	6,993,390	6,993,390	8,143,390	6,993,390	8,143,390
純資産額(千円)	4,967,853	5,677,555	7,986,043	5,156,112	7,714,443
総資産額(千円)	19,899,776	20,888,248	24,402,200	20,094,552	23,105,878
1株当たり純資産額(円)	713.88	815.86	980.90	734.75	942.02
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	13.49	87.43	43.55	36.44	132.10
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額(円)	5.00	7.50	12.00	10.00	17.50
自己資本比率(%)	25.0	27.2	32.7	25.7	33.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	951,022	99,939	—	1,785,019
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△151,920	△1,739,909	—	△1,543,487
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△687,980	1,864,158	—	△69,886
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	—	607,448	893,470	—	668,006
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	265 (35)	295 (31)	327 (30)	279	312

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第54期までは連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。また第55期中及び第56期中は中間財務諸表等規則第5条の7により、第55期は財務諸表等規則第8条の9により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第55期中の1株当たり中間配当額には、創立50周年記念配当2.5円を含んでおります。

5. 第54期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	327（30）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格高騰など一部に不安定要素はあるものの、企業収益回復により民間設備投資が増加し、雇用環境の改善を受け個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社の関連業界のエレクトロニクス産業は、前年後半は在庫調整の影響で市場停滞感がありましたが、当中間期後半より薄型テレビを中心にデジタル家電の販売は堅調に推移しております。また、汎用化学品業界は、国際的な価格競争の中、依然厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社は感光性材料、化成品並びにロジスティックの各事業につきまして積極的な営業活動と生産性向上に努めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、6,126,588千円（前年同期比+88,031千円、+1.5%）となりましたが、営業利益は、658,179千円（前年同期比△463,221千円、△41.3%）、経常利益は、570,784千円（前年同期比△377,512千円、△39.8%）、中間純利益は354,575千円（前年同期比△253,866千円、△41.7%）となりました。

<感光性材料事業>

在庫調整の影響で、当事業の売上高は、4,029,718千円（前年同期比△156,362千円、△3.7%）となり、設備増設による減価償却費の増加で、営業利益は275,049千円（前年同期比△466,297千円、△62.9%）となりました。

主要用途別売上高では、半導体用で1,701,096千円（前年同期比+75,182千円、+4.6%）、LCD用は1,492,240千円（前年同期比△128,613千円、△7.9%）となりました。

<化成品事業>

原油高の影響による原材料の高騰や国際的な価格競争の中、引き続き香料材料の新製品の開発と市場開拓を精力的に進め、永年培った高度な合成・精製分離技術と、少量多品種生産能力を活かした積極的な営業を展開した結果、当事業の売上高は、1,287,205千円（前年同期比+175,126千円、+15.8%）となりましたが、営業利益は108,204千円（前年同期比△35,059千円、△24.5%）となりました。

主要用途別売上高では、香料材料は403,167千円（前年同期比+399千円、+0.1%）、機能性材料は265,449千円（前年同期比+63,984千円、+31.8%）となりました。

<ロジスティック事業>

物流コスト削減等厳しい事業環境が続いておりますが、タンク部門・ドラム立体自動倉庫部門共に高稼働率を維持し、当事業の売上高は809,664千円（前年同期比+69,266千円、+9.4%）となり、営業利益は274,925千円（前年同期比+38,136千円、+16.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間会計期間末に比べ286,022千円増加（前年同期比47.1%増）し、893,470千円となりました。これは営業活動で99,939千円、財務活動で1,864,158千円の資金を得て、投資活動で1,739,909千円の資金を使用した結果であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益556,398千円、減価償却費783,448千円、売上債権の増減額△372,306千円、たな卸資産の増減額△283,771千円などにより99,939千円（同89.5%減）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金解約による収入53,600千円、有形固定資産の取得による支出1,804,246千円などにより、1,739,909千円（同1,045.3%増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額2,920,000千円、および長期借入金の減少額975,350千円などにより、1,864,158千円の収入（前年同期は687,980千円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	4,555,012	96.3
化成品事業 (千円)	1,582,511	104.7
合計 (千円)	6,137,524	98.3

- (注) 1. 上記の金額は、販売価額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	4,029,718	96.3
化成品事業 (千円)	1,287,205	115.8
ロジスティック事業 (千円)	809,664	109.4
合計 (千円)	6,126,588	101.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。
なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
北アメリカ	734,440	57.6	687,205	50.8
ヨーロッパ	167,631	13.2	126,666	9.4
アジア	355,111	27.8	522,015	38.6
その他	17,928	1.4	16,017	1.2
合計	1,275,112 (21.1%)	100.0	1,351,904 (22.1%)	100.0

3. 前中間会計期間及び当中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
AZエレクトロニックマテリアルズ(株)	1,417,474	23.5	1,215,159	19.8

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、光・電子材料に関連する半導体やディスプレイに使用される感光性材料、リチウムイオン電池やキャパシターに使用されるエネルギー関連材料の研究開発、および香料、機能性材料に用いられる化成品の研究開発活動、並びに新規分野としてナノテクやバイオ関連の研究開発を行っております。

研究開発部門としては、感光材事業本部のマイクロBUマイクロ研究グループにおいては半導体フォトレジスト用感光性材料やディスプレイ特にフラットパネルディスプレイに使用される感光性材料の研究開発、エネルギーBUエネルギー研究グループにおいては2次電池やキャパシター等のエネルギー関連材料の研究開発、新規事業開発部においてはナノテクやバイオ関連材料の研究開発を行っております。化成品事業本部香料材料BUプロセス研究グループではコストダウンのための工学的研究、ならびに化成品、特に香料材料の研究開発を行っております。また、感光材事業本部プロセス開発グループ及びプロセス研究所では、研究グループが開発した光・電子材料に関連する感光性材料及びエネルギー関連材料の工学的研究開発と工業化研究を行っております。

当社の研究開発活動は、感光材事業及び化成品事業の各研究グループ、プロセス開発グループ、プロセス研究グループ、プロセス研究所、並びに新規事業開発部を中心に行っておりますが、営業グループ、生産グループが一体となり、ユーザーニーズに合致した製品を開発するため、ユーザーと木目細かく接触するとともに、ユーザーとの共同研究、共同開発を積極的に推進しております。また、光・電子材料に関連する新たな材料につきましても、企業や大学と共同研究、共同開発を積極的に推進しております。

当中間会計期間の研究開発費の総額は321,157千円で、主な研究開発活動は次の通りであります。

(1) 半導体フォトレジスト用感光性材料分野

半導体の高集積度化に使用される感光材、特に遠紫外光露光（KrF及びArFエキシマーレーザー露光）に使用される光酸発生材の高純度化、新規KrF用添加材、ArF用モノマー及びポリマーの高性能製品の開発および工業化を推進致いたしました。また、これら化合物のコストダウンのための新しいプロセスの工業化にも取り組みました。次世代のテクノロジーとしての液浸ArF用材料についても、情報収集を行い、新たな化合物の合成にも着手しております。

(2) フラットパネルディスプレイ用感光性材料分野

薄型テレビ、携帯電話、デジタルカメラ及びDVD等のデジタル家電市場が急成長しておりますが、これらに使用されているフラットディスプレイパネルに使用される感光材、特に液晶テレビにおきましては、パネルサイズの大画面化に伴うガラス基板の拡大が図られていますが、これに伴う要求性能を満足させる新たな感光材の研究開発も行っております。

(3) エネルギー関連材料分野

TMAHの製造設備を使用した高純度有機アルカリの製法確立、およびその高純度有機アルカリを出発原料とした電解質、電解液およびイオン液体の製造装置を完成し、電子部品メーカおよび最終ユーザーへのサンプルワーク及び製品販売を開始しました。

イオン液体については、弊社独自の合成方法、精製方法を確立し、製品の品種を増やしながらユーザーニーズに対応する方法でリピートオーダーを頂きながら、2004年9月には量産用製造装置を完成し、稼働させています。ユーザーの用途は、リチウムイオン二次電池、キャパシタ、色素増感型太陽電池、燃料電池、反応溶媒、抽出溶媒等、多岐にわたっています。さらに、最終ユーザーである自動車メーカ、瞬時停電用電源等の大型ユーザーでも評価試験を実施して頂いております。

更に、次世代二次電池の材料に関しても研究開発を進めております。

(4) 化成品分野

高品質かつ安定した品質の合成香料および材料の製造方法を中心に研究開発を行ない、世界の大手香料会社から高い評価を得ております。

競争力のある製品作りを主眼に既存製品の工程や原料の見直しを積極的に進め、また新たな製造方法の導入、装置化も進めております。

香料材料は食品や飲料に使用される機会が多いため、研究開発にあたっては原料や製造法について安全性に細心の注意を払いながら取り組んでおります。

(5) 新規分野

新規分野としてバイオとナノテクがあります。新規事業開発部のバイオグループは新規バイオ用水溶性感光材料を開発し、これらのバイオ分野への応用を展開しております。これらの感光材料は、細胞チップ、タンパク質チップやバイオセンサーへの応用を研究開発しているものです。

ナノテク分野はナノインプリント用材料の研究開発を行っております。この技術は、ナノテクノロジーの中で最も実用化に近い技術のひとつで、金型を用いたプレス工法をナノスケールに応用し、微細な凹凸のある「型」を樹脂薄膜などの被加工材料に押し付けて成形するナノスケールの成型加工技術です。この技術による微細加工品の線幅は数十ナノメートルまで可能で、電子ビームを用いる方法に比べ非常に安価に作成できます。すでに、この技術に使用される第1世代の紫外線硬化樹脂を開発致しました。現在、次世代の硬化樹脂の開発を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,143,390	8,143,390	ジャスダック証券取引所	—
計	8,143,390	8,143,390	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	8,143,390	—	1,618,888	—	1,514,197

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
木村 正輝	千葉県市川市妙典5丁目16-11	1,760	21.62
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	357	4.39
木村 有仁	千葉県市川市妙典5丁目16-11	313	3.84
木村 愛理	千葉県市川市妙典5丁目16-11	313	3.84
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	298	3.66
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	298	3.66
片岡 文子	千葉県八千代市緑が丘2丁目3-3	240	2.95
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	217	2.68
エイチエスビーシー フ ァンド サービスィズ クライアantz アカウン ト 006	LEVEL 13,1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG	215	2.65
木村 源四郎	千葉県山武郡松尾町武野里238-3	210	2.58
計	—	4,224	51.88

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、357千株であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、217千株であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,140,900	81,409	—
単元未満株式	普通株式 690	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	8,143,390	—	—
総株主の議決権	—	81,409	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,800株 (議決権の数68個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋合成工業株式会社	千葉県市川市上妙典 1603番地	1,800	—	1,800	0.02
計	—	1,800	—	1,800	0.02

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,290	2,280	2,435	2,400	2,455	2,450
最低(円)	1,931	1,492	1,801	2,010	2,210	2,060

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経理部長	木内 勉	平成17年10月31日

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準、利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.1%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,178,348		1,414,370		1,240,706	
2 受取手形		146,660		513,651		330,757	
3 売掛金		2,604,055		2,621,390		2,431,977	
4 たな卸資産		3,026,429		4,090,296		3,806,525	
5 繰延税金資産		152,061		161,683		182,916	
6 その他	※4	115,024		111,057		172,217	
貸倒引当金		△3,094		△3,176		△2,964	
流動資産合計		7,219,486	34.6	8,909,274	36.5	8,162,137	35.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	2,792,824		3,327,549		3,378,900	
(2) 構築物	※1,2	1,447,742		1,596,901		1,663,792	
(3) 機械及び装置	※1,2	2,936,234		4,535,925		3,822,220	
(4) 土地	※2	3,915,030		3,961,269		3,973,392	
(5) 建設仮勘定		1,381,773		691,489		769,465	
(6) その他	※1	263,278		309,292		300,390	
有形固定資産合計		12,736,884	60.9	14,422,427	59.1	13,908,161	60.2
2 無形固定資産		184,027	0.9	178,062	0.7	192,365	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		333,499		446,683		393,360	
(2) 繰延税金資産		145,904		170,728		179,212	
(3) その他		289,506		295,665		291,281	
貸倒引当金		△21,061		△20,640		△20,640	
投資その他の資産 合計		747,849	3.6	892,436	3.7	843,214	3.7
固定資産合計		13,668,761	65.4	15,492,926	63.5	14,943,741	64.7
資産合計		20,888,248	100.0	24,402,200	100.0	23,105,878	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		937,293		1,098,067		1,119,115	
2 買掛金		600,292		711,731		773,899	
3 短期借入金	※2	2,200,000		5,520,000		2,600,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	2,780,885		2,360,780		2,599,500	
5 未払法人税等		405,262		222,336		553,832	
6 設備関係支払手形		910,586		736,527		1,169,277	
7 賞与引当金		261,959		253,058		227,364	
8 その他		598,198		801,821		933,266	
流動負債合計		8,694,478	41.6	11,704,323	48.0	9,976,254	43.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	5,689,195		3,728,415		4,465,045	
2 退職給付引当金		734,735		882,802		854,802	
3 役員退職慰労引当金		92,283		100,616		95,333	
固定負債合計		6,516,214	31.2	4,711,833	19.3	5,415,181	23.4
負債合計		15,210,692	72.8	16,416,157	67.3	15,391,435	66.6
(資本の部)							
I 資本金		800,088	3.8	1,618,888	6.6	1,618,888	7.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		695,397		1,514,197		1,514,197	
2 その他資本剰余金		—		27,391		27,391	
資本剰余金合計		695,397	3.3	1,541,589	6.3	1,541,589	6.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		110,769		110,769		110,769	
2 任意積立金		3,319,841		4,119,841		3,319,841	
3 中間(当期)未処分利益		715,693		468,713		1,040,553	
利益剰余金合計		4,146,304	19.9	4,699,324	19.3	4,471,163	19.3
IV その他有価証券評価 差額金		47,459	0.2	126,930	0.5	83,491	0.4
V 自己株式		△11,694	△0.0	△690	△0.0	△690	△0.0
資本合計		5,677,555	27.2	7,986,043	32.7	7,714,443	33.4
負債資本合計		20,888,248	100.0	24,402,200	100.0	23,105,878	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,038,557	100.0		6,126,588	100.0		11,760,707	100.0
II 売上原価			4,100,443	67.9		4,539,457	74.1		8,249,490	70.1
売上総利益			1,938,113	32.1		1,587,131	25.9		3,511,217	29.9
III 販売費及び一般管理費			816,713	13.5		928,951	15.2		1,735,501	14.8
営業利益			1,121,400	18.6		658,179	10.7		1,775,715	15.1
IV 営業外収益	※1		38,302	0.6		39,604	0.7		61,817	0.5
V 営業外費用	※2		211,406	3.5		126,999	2.1		291,813	2.5
経常利益			948,296	15.7		570,784	9.3		1,545,719	13.1
VI 特別利益			28,664	0.5		—	—		28,849	0.3
VII 特別損失	※3		10,609	0.2		14,385	0.2		23,694	0.2
税引前中間(当期)純利益			966,351	16.0		556,398	9.1		1,550,874	13.2
法人税、住民税及び事業税		380,400			201,600			676,500		
法人税等調整額		△22,489	357,910	5.9	223	201,823	3.3	△111,118	565,381	4.8
中間(当期)純利益			608,441	10.1		354,575	5.8		985,493	8.4
前期繰越利益			107,252			114,137			107,252	
中間配当額			—			—			52,192	
中間(当期)未処分利益			715,693			468,713			1,040,553	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		966,351	556,398	1,550,874
減価償却費		559,771	783,448	1,252,540
減損損失		—	13,770	—
引当金の増減額		22,831	59,189	110,802
受取利息及び受取配当金		△5,338	△6,679	△7,032
支払利息		117,444	97,398	223,008
固定資産売却損		1,256	—	3,922
固定資産除却損		8,792	615	19,112
固定資産売却益		△493	—	△493
損害賠償金		15,000	17,220	16,260
売上債権の増減額		△351,853	△372,306	△363,872
たな卸資産の増減額		22,903	△283,771	△757,039
仕入債務の増減額		116,945	△83,215	472,374
未収 (未払) 消費税等の増減額		△57,947	95,348	△147,037
その他		△86,686	△110,910	57,207
役員賞与の支払額		△43,000	△45,000	△43,000
小計		1,285,978	721,504	2,387,626
利息及び配当金の受取額		5,314	6,650	7,019
利息の支払額		△115,266	△91,447	△224,085
損害賠償金の支払額		△15,000	△17,220	△16,260
法人税等の支払額		△210,004	△519,548	△369,281
営業活動によるキャッシュ・フロー		951,022	99,939	1,785,019
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△237,800	△1,800	△239,600
定期預金解約による収入		903,600	53,600	903,600
有形固定資産の取得による支出		△808,140	△1,804,246	△2,196,025
有形固定資産の売却による収入		770	—	14,379
有形固定資産の除却による支出		△3,969	—	△17,578
無形固定資産の取得による支出		△3,828	△6,823	△8,259
投資有価証券の取得による支出		△355	△389	△718
投資有価証券の償還による収入		—	20,000	1,000
貸付による支出		△2,700	△560	△2,700
貸付金の回収による収入		504	309	2,317
その他		—	—	97
投資活動によるキャッシュ・フロー		△151,920	△1,739,909	△1,543,487

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,050,000	5,380,000	7,450,000
短期借入金の返済による支出		△3,350,000	△2,460,000	△7,350,000
長期借入れによる収入		1,000,000	400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△1,354,420	△1,375,350	△2,759,955
株式の発行による収入		—	—	1,637,600
自己株式の取得による支出		—	—	△72
自己株式の売却による収入		—	—	38,468
配当金の支払額		△33,560	△80,491	△85,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		△687,980	1,864,158	△69,886
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		42	1,275	76
V 現金及び現金同等物の増減額		111,163	225,464	171,721
VI 現金及び現金同等物の期首残高		496,285	668,006	496,285
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	607,448	893,470	668,006

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 15年～50年 構築物 15年～25年 機械及び装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用 可能期間(5年)に基づく定額 法、それ以外の無形固定資産に ついては、定額法を採用して おります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 15年～50年 構築物 15年～25年 機械及び装置 6年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 15年～50年 構築物 15年～25年 機械及び装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用と して処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間発生分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は13,770千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>従来、たな卸資産廃棄損については営業外費用として計上しておりましたが、当期より売上原価に計上する方法に変更しました。 この変更により、売上原価が89,317千円増加し、営業利益が同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。 この変更は、化成品事業で香料材料に本格参入したこと及び感光性材料事業で製品群を拡充したことにより生産品種は増加し、これに加え、当社製品のライフサイクルが短縮したことで、廃棄対象品の発生が通常の生産活動の中で経常的であることが顕著となったため、行うものであります。 なお、この変更は当事業年度下半期に行われており、当中間会計期間は従来の方法によっております。そのため当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、売上原価が69,448千円少なく、営業利益が同額多く計上されておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>従来、たな卸資産廃棄損について営業外費用として計上しておりましたが、前期より売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>なお、この変更は前事業年度下半期に行われており、前中間会計期間は従来の方法によっております。そのため前中間会計期間は当中間会計期間と同一の方法によった場合と比較して、売上原価が69,448千円少なく、営業利益が同額多く計上されておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「建設仮勘定」は、前中間期まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「建設仮勘定」の金額は200,817千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,312,357千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,792,159千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,005,992千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>88,591千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,915,030千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,801,774千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>318,107千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,005,992千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>88,591千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,148,498千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,660,300千円</td></tr> <tr><td>一年以内返</td><td></td></tr> <tr><td>済予定長期</td><td>2,679,135千円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,028,045千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,367,480千円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 304,413千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>2,900,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,900,000千円</td></tr> </table>	建物	2,792,159千円	構築物	1,005,992千円	機械及び装置	88,591千円	土地	3,915,030千円	計	7,801,774千円	建物	318,107千円	構築物	1,005,992千円	機械及び装置	88,591千円	土地	1,735,807千円	計	3,148,498千円	短期借入金	1,660,300千円	一年以内返		済予定長期	2,679,135千円	借入金		長期借入金	5,028,045千円	計	9,367,480千円	貸出コミットメントの総額	2,900,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,900,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,644,948千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,327,025千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>939,252千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>107,138千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,975,039千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,348,456千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>327,177千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>939,252千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>107,138千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,109,376千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,769,395千円</td></tr> <tr><td>一年以内返</td><td></td></tr> <tr><td>済予定長期</td><td>2,105,180千円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,474,865千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,349,440千円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 一千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,100,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>2,600,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>500,000千円</td></tr> </table>	建物	3,327,025千円	構築物	939,252千円	機械及び装置	107,138千円	土地	3,975,039千円	計	8,348,456千円	建物	327,177千円	構築物	939,252千円	機械及び装置	107,138千円	土地	1,735,807千円	計	3,109,376千円	短期借入金	1,769,395千円	一年以内返		済予定長期	2,105,180千円	借入金		長期借入金	3,474,865千円	計	7,349,440千円	貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引額	500,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,894,348千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,378,308千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>979,190千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>80,467千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,973,392千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,411,359千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>312,877千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>979,190千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>80,467千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,108,342千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,786,500千円</td></tr> <tr><td>一年以内返</td><td></td></tr> <tr><td>済予定長期</td><td>2,336,500千円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,087,395千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,210,395千円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 66,797千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,100,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,100,000千円</td></tr> </table>	建物	3,378,308千円	構築物	979,190千円	機械及び装置	80,467千円	土地	3,973,392千円	計	8,411,359千円	建物	312,877千円	構築物	979,190千円	機械及び装置	80,467千円	土地	1,735,807千円	計	3,108,342千円	短期借入金	1,786,500千円	一年以内返		済予定長期	2,336,500千円	借入金		長期借入金	4,087,395千円	計	8,210,395千円	貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	3,100,000千円
建物	2,792,159千円																																																																																																																			
構築物	1,005,992千円																																																																																																																			
機械及び装置	88,591千円																																																																																																																			
土地	3,915,030千円																																																																																																																			
計	7,801,774千円																																																																																																																			
建物	318,107千円																																																																																																																			
構築物	1,005,992千円																																																																																																																			
機械及び装置	88,591千円																																																																																																																			
土地	1,735,807千円																																																																																																																			
計	3,148,498千円																																																																																																																			
短期借入金	1,660,300千円																																																																																																																			
一年以内返																																																																																																																				
済予定長期	2,679,135千円																																																																																																																			
借入金																																																																																																																				
長期借入金	5,028,045千円																																																																																																																			
計	9,367,480千円																																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	2,900,000千円																																																																																																																			
借入実行残高	一千円																																																																																																																			
差引額	2,900,000千円																																																																																																																			
建物	3,327,025千円																																																																																																																			
構築物	939,252千円																																																																																																																			
機械及び装置	107,138千円																																																																																																																			
土地	3,975,039千円																																																																																																																			
計	8,348,456千円																																																																																																																			
建物	327,177千円																																																																																																																			
構築物	939,252千円																																																																																																																			
機械及び装置	107,138千円																																																																																																																			
土地	1,735,807千円																																																																																																																			
計	3,109,376千円																																																																																																																			
短期借入金	1,769,395千円																																																																																																																			
一年以内返																																																																																																																				
済予定長期	2,105,180千円																																																																																																																			
借入金																																																																																																																				
長期借入金	3,474,865千円																																																																																																																			
計	7,349,440千円																																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	3,100,000千円																																																																																																																			
借入実行残高	2,600,000千円																																																																																																																			
差引額	500,000千円																																																																																																																			
建物	3,378,308千円																																																																																																																			
構築物	979,190千円																																																																																																																			
機械及び装置	80,467千円																																																																																																																			
土地	3,973,392千円																																																																																																																			
計	8,411,359千円																																																																																																																			
建物	312,877千円																																																																																																																			
構築物	979,190千円																																																																																																																			
機械及び装置	80,467千円																																																																																																																			
土地	1,735,807千円																																																																																																																			
計	3,108,342千円																																																																																																																			
短期借入金	1,786,500千円																																																																																																																			
一年以内返																																																																																																																				
済予定長期	2,336,500千円																																																																																																																			
借入金																																																																																																																				
長期借入金	4,087,395千円																																																																																																																			
計	8,210,395千円																																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	3,100,000千円																																																																																																																			
借入実行残高	一千円																																																																																																																			
差引額	3,100,000千円																																																																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>86千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>5,251千円</td></tr> <tr><td>受取技術指導料</td><td>25,222千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>117,444千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td>69,448千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>_____</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>536,348千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>23,423千円</td></tr> </table>	受取利息	86千円	受取配当金	5,251千円	受取技術指導料	25,222千円	支払利息	117,444千円	たな卸資産廃棄損	69,448千円	有形固定資産	536,348千円	無形固定資産	23,423千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>95千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>6,583千円</td></tr> <tr><td>受取技術指導料</td><td>18,174千円</td></tr> <tr><td>受取保険配当金</td><td>6,346千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>97,398千円</td></tr> <tr><td>損害賠償金</td><td>17,220千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、 当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 東庄町</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地</td> <td>13,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の関連性によ って、遊休資産については個 別にグルーピングを行って おります。</p> <p>上記資産については、遊休 状態にあり今後の利用計画が 明らかでないため、減損損失 を認識いたしました。</p> <p>なお減損損失の測定におけ る、回収可能価額は正味売却 価額によっております。遊休 資産については、固定資産税 評価額を基礎として算定して おります。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>762,164千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>21,284千円</td></tr> </table>	受取利息	95千円	受取配当金	6,583千円	受取技術指導料	18,174千円	受取保険配当金	6,346千円	支払利息	97,398千円	損害賠償金	17,220千円	場所	用途	種類	金額(千円)	千葉県 東庄町	遊休資 産	土地	13,770	有形固定資産	762,164千円	無形固定資産	21,284千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>299千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>6,732千円</td></tr> <tr><td>受取技術指導料</td><td>40,167千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>223,008千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>_____</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,204,644千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>47,896千円</td></tr> </table>	受取利息	299千円	受取配当金	6,732千円	受取技術指導料	40,167千円	支払利息	223,008千円	有形固定資産	1,204,644千円	無形固定資産	47,896千円
受取利息	86千円																																																			
受取配当金	5,251千円																																																			
受取技術指導料	25,222千円																																																			
支払利息	117,444千円																																																			
たな卸資産廃棄損	69,448千円																																																			
有形固定資産	536,348千円																																																			
無形固定資産	23,423千円																																																			
受取利息	95千円																																																			
受取配当金	6,583千円																																																			
受取技術指導料	18,174千円																																																			
受取保険配当金	6,346千円																																																			
支払利息	97,398千円																																																			
損害賠償金	17,220千円																																																			
場所	用途	種類	金額(千円)																																																	
千葉県 東庄町	遊休資 産	土地	13,770																																																	
有形固定資産	762,164千円																																																			
無形固定資産	21,284千円																																																			
受取利息	299千円																																																			
受取配当金	6,732千円																																																			
受取技術指導料	40,167千円																																																			
支払利息	223,008千円																																																			
有形固定資産	1,204,644千円																																																			
無形固定資産	47,896千円																																																			

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 1,178,348千円 預入期間が3 か月を超える △570,900千円 定期預金 現金及び 現金同等物 607,448千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 1,414,370千円 預入期間が3 か月を超える △520,900千円 定期預金 現金及び 現金同等物 893,470千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び 預金勘定 1,240,706千円 預入期間が3 か月を超える △572,700千円 定期預金 現金及び 現金同等物 668,006千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>23,970</td> <td>44,516</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>35,204</td> <td>65,379</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>81,822</td> <td>41,790</td> <td>40,031</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,952</td> <td>3,833</td> <td>7,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,846</td> <td>104,798</td> <td>157,047</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	23,970	44,516	機械及び装置	100,584	35,204	65,379	有形固定資産「その他」	81,822	41,790	40,031	無形固定資産	10,952	3,833	7,119	合計	261,846	104,798	157,047	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>30,818</td> <td>37,667</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>45,263</td> <td>55,321</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>113,038</td> <td>40,661</td> <td>72,376</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>82,856</td> <td>11,374</td> <td>71,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364,965</td> <td>128,118</td> <td>236,847</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	30,818	37,667	機械及び装置	100,584	45,263	55,321	有形固定資産「その他」	113,038	40,661	72,376	無形固定資産	82,856	11,374	71,481	合計	364,965	128,118	236,847	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>27,394</td> <td>41,091</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>40,233</td> <td>60,350</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>96,906</td> <td>46,620</td> <td>50,286</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38,060</td> <td>5,876</td> <td>32,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304,038</td> <td>120,125</td> <td>183,912</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	27,394	41,091	機械及び装置	100,584	40,233	60,350	有形固定資産「その他」	96,906	46,620	50,286	無形固定資産	38,060	5,876	32,183	合計	304,038	120,125	183,912
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	68,486	23,970	44,516																																																																							
機械及び装置	100,584	35,204	65,379																																																																							
有形固定資産「その他」	81,822	41,790	40,031																																																																							
無形固定資産	10,952	3,833	7,119																																																																							
合計	261,846	104,798	157,047																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	68,486	30,818	37,667																																																																							
機械及び装置	100,584	45,263	55,321																																																																							
有形固定資産「その他」	113,038	40,661	72,376																																																																							
無形固定資産	82,856	11,374	71,481																																																																							
合計	364,965	128,118	236,847																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	68,486	27,394	41,091																																																																							
機械及び装置	100,584	40,233	60,350																																																																							
有形固定資産「その他」	96,906	46,620	50,286																																																																							
無形固定資産	38,060	5,876	32,183																																																																							
合計	304,038	120,125	183,912																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,184千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,047千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	29,862千円	1年超	127,184千円	合計	157,047千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,847千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	49,387千円	1年超	187,459千円	合計	236,847千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,441千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,912千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	36,470千円	1年超	147,441千円	合計	183,912千円																																																						
1年以内	29,862千円																																																																									
1年超	127,184千円																																																																									
合計	157,047千円																																																																									
1年以内	49,387千円																																																																									
1年超	187,459千円																																																																									
合計	236,847千円																																																																									
1年以内	36,470千円																																																																									
1年超	147,441千円																																																																									
合計	183,912千円																																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,288千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,288千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,288千円	減価償却費相当額	15,288千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,279千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,279千円	減価償却費相当額	22,279千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,735千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,735千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,735千円	減価償却費相当額	33,735千円																																																												
支払リース料	15,288千円																																																																									
減価償却費相当額	15,288千円																																																																									
支払リース料	22,279千円																																																																									
減価償却費相当額	22,279千円																																																																									
支払リース料	33,735千円																																																																									
減価償却費相当額	33,735千円																																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	104,654	200,976	96,322
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	104,654	200,976	96,322

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	128,623
非公募の内国債券	3,899
計	132,522

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	105,406	334,369	228,963
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	105,406	334,369	228,963

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	109,414
非公募の内国債券	2,899
計	112,313

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	105,016	262,243	157,226
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	105,016	262,243	157,226

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	128,217
非公募の内国債券	2,899
計	131,116

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
中間期末に残高がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
中間期末に残高がないため、該当事項はありません。

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
期末に残高がないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の金額（千円） 持分法を適用した場合の投資の金額（千円） 持分法を適用した場合の投資利益の金額（千円）	中間財務諸表等規則第5条の7の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左	財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 815.86円 1株当たり中間純利益金額 87.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 980.90円 1株当たり中間純利益金額 43.55円 同左	1株当たり純資産額 942.02円 1株当たり当期純利益金額 132.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	608,441	354,575	985,493
普通株主に帰属しない金額（千円） （うち利益処分による役員賞与金）	— (—)	— (—)	45,000 (45,000)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	608,441	354,575	940,493
期中平均株式数（株）	6,958,970	8,141,510	7,119,531

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 97,698千円

(ロ) 1株当たりの金額 12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。